

第87期中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

アンリツ株式会社

www.anritsu.com/ir

87th
Interim Report

証券コード 6754



Anritsu



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第87期上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

なお、当社は当社グループの連結財務諸表及び連結計算書類において、当期から従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

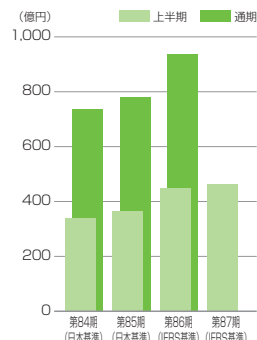
これは、当社グループの連結売上高の約6割、主力の計測事業では約7割を日本国外が占めており、また、日米欧に研究開発拠点を置くなどグローバルに事業を展開していることから、世界標準での財務情報の開示によりグローバルな市場・顧客・競争に対応することを目指したものであります。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

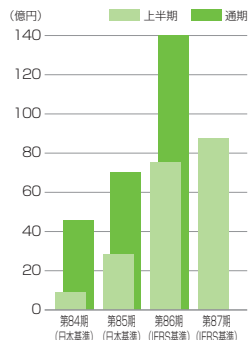
平成24年12月

社長 橋本 祐一

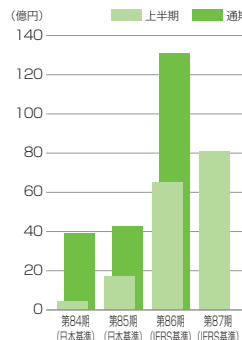
■ 売上収益



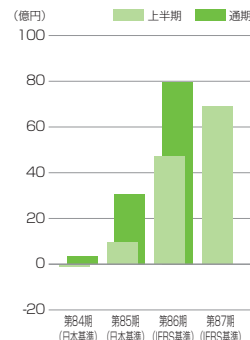
■ 営業利益



■ 税引前当期（四半期）利益



■ 当期（四半期）利益



■ 当社グループを取り巻く事業環境及び当上半期の主な取組み

当上半期における世界経済は、欧州債務問題を背景に先進国の停滞が続くとともに新興国の景気も減速しており、成長の下振れリスクが高まりました。また、国内においては、日中関係の冷え込みによる経済への影響の拡大が懸念されています。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展とともに映像配信サービスやクラウドコンピューティングなど様々なサービスが利活用されています。中でも移動通信の分野では多種多様なサービスやアプリケーションを利用できるスマートフォンやタブレット端末などが急速に普及しています。そのため、モバイルネットワークのデータ通信量は急速に増加しており、通信の大容量高速化への需要が高まっています。これに対応するため、通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格であるLTE (Long Term Evolution) の商用サービス展開が加速するとともに、公衆無線LANなどによるオフロード化が進展しており、世界の主要な通信事業者や通信端末・機器ベンダーによる開発投資が高い水準で継続しています。さらに、移動体通信サービスが拡大している新興国においても、基地局など通信インフラの整備が積極的に進められています。

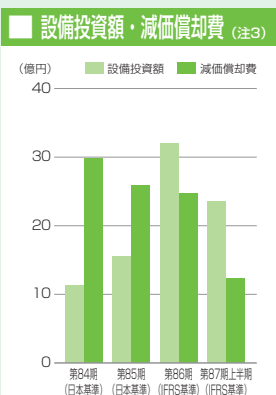
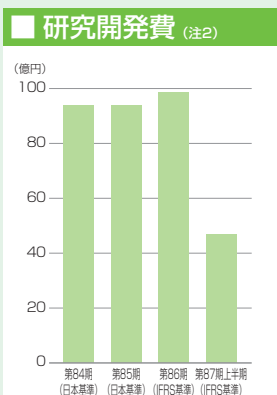
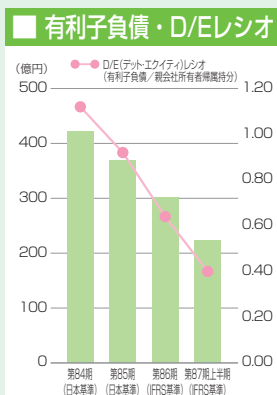
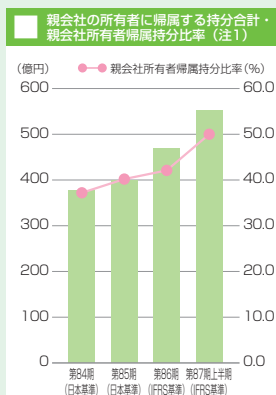
このようにビジネスチャンスが拡大する中、当社グループは、ソリューションの強化やラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に積極的に取り組みました。

■ 当上半期の業績概要

当上半期は、モバイル市場向け計測器の堅調な需要により計測事業が好調に推移しました。この結果、受注高は473億8百万円（前年同期比5.5%増）、売上収益は462億62百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、営業利益は87億49百万円（前年同期比16.5%増）、税引前四半期利益は81億3百万円（前年同期比24.6%増）、四半期利益は税効果会計上の見積り変更もあり69億円（前年同期比46.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は68億97百万円（前年同期比46.6%増）となりました。なお、本報告書における当上半期の数値はIFRSベースで表示しており、前期の数値は日本基準の数値をIFRSに組み替えて表示しております。

■ 株主の皆様への中間配当

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては1株につき、7円50銭とさせていただきます。



（注1）第84期及び第85期は、日本基準に基づいた「純資産」及び「自己資本比率」を表示しております。

（注2）第86期及び第87期上半期の研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を表示しております。

（注3）第86期及び第87期上半期の設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

第86期及び第87期上半期の減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

■計測事業

通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

●売上収益 353億58百万円（前年同期比 3.9%増）

●営業利益 85億13百万円（前年同期比15.7%増）

- ・北米や日本を中心に高速通信規格であるLTEのチップセットや携帯端末の規格適合試験や相互接続試験を行う計測システム等の需要が継続しました。
- ・日本においてLTE端末の製造用計測需要が立ち上がりました。また、アジアを中心にスマートフォンの製造用計測器の需要が堅調に推移しました。
- ・エレクトロニクス分野の計測器の需要は全般的に低調でした。



LTEシグナリングテスタ
(3G/LTE疑似基地局として動作し、通信機能・各種アプリケーションの接続性を検証できるシミュレータ)

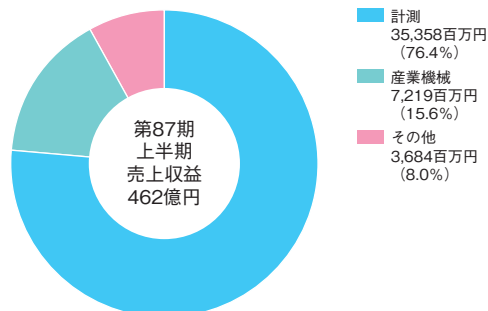
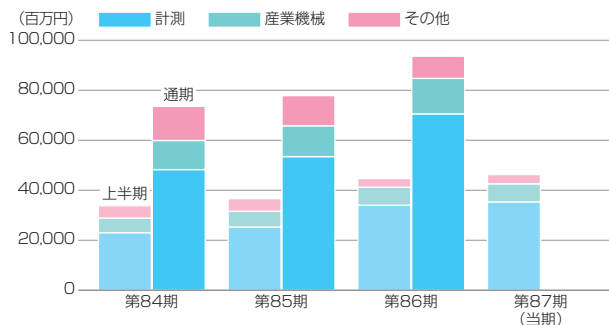


無線通信モジュール製造用計測器
(複数のモジュールの性能を1台で評価できる計測器)



光ファイバ用計測器
(光ファイバの障害箇所を簡易な操作で検出できる計測器)

■事業部門別売上収益（連結）



産業機械事業

食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム、及び電子部品の高密度実装ラインにおける品質検査ソリューションなどの開発、製造、販売を行っています。

●売上収益 72億19百万円（前年同期比 0.2%増）

●営業利益 4億79百万円（前年同期比31.8%増）

- ・食品産業向けビジネスにおいて、国内、海外ともに異物検出機や重量選別機を中心に需要が堅調に推移しました。



X線異物検出機
（食品に紛れ込む金属、骨、石などを検出する機器）

その他の事業

情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっています。なお、当期より、これまで開示セグメントとしていた「情報通信事業」を「その他の事業」に含めて表示しております。

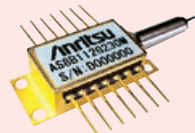
●売上収益 36億84百万円（前年同期比6.6%増）

●営業利益 59百万円（前年同期比4.4%増）

- ・情報通信事業は前年度からの経営構造改革の進展と成果獲得に努めました。
- ・デバイス事業は超高速通信用光デバイスの開発に努めました。

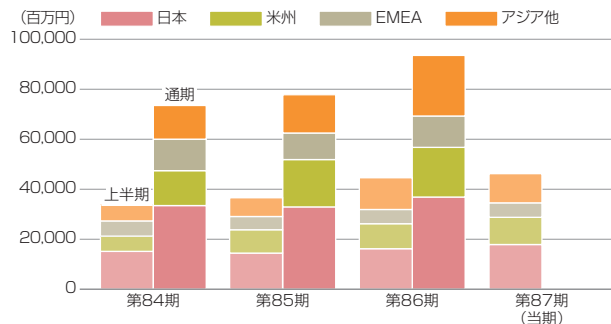


10ギガビット対応帯域制御装置
（クラウドサービスの品質向上をサポートする通信機器）

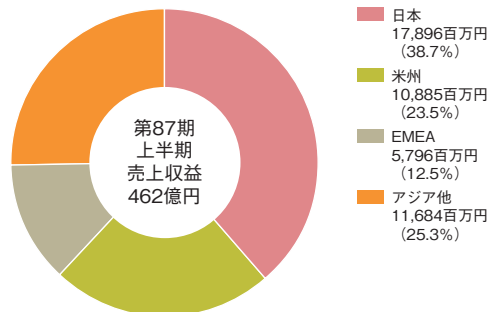


光デバイス
（光通信や各種セキュリティ管理システムに組み込まれる光部品）

地域別売上収益（連結）



EMEA：欧州、中近東、アフリカ地域



要約連結財政状態計算書

(第86期) 平成24年3月31日現在
(第87期上半期) 平成24年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	第86期	第87期 上半期	科 目	第86期	第87期 上半期
資産	111,287	110,807	負債	64,468	55,423
流動資産	78,944	77,614	流動負債	44,109	28,435
現金及び現金同等物	39,596	37,897	営業債務及びその他の債務	9,279	9,041
営業債権及びその他の債権	23,471	21,759	①社債及び借入金	20,820	5,020
その他の金融資産	10	37	その他の金融負債	715	598
棚卸資産	14,770	16,490	未払法人所得税	1,794	1,574
未収法人所得税	160	177	従業員給付	6,417	5,876
その他の流動資産	934	1,251	引当金	358	577
非流動資産	32,342	33,192	その他の流動負債	4,723	5,746
有形固定資産	15,441	16,468	非流動負債	20,359	26,988
のれん及び無形資産	1,466	1,348	営業債務及びその他の債務	362	356
投資不動産	2,497	2,413	②社債及び借入金	9,293	17,237
営業債権及びその他の債権	323	248	その他の金融負債	827	557
その他の金融資産	1,386	1,374	従業員給付	8,998	8,131
持分法で会計処理されている投資	173	179	引当金	100	118
繰延税金資産	10,972	11,088	繰延税金負債	119	98
その他の非流動資産	80	71	その他の非流動負債	656	488
合 計	111,287	110,807	資本	46,818	55,383
			親会社の所有者に帰属する持分合計	46,818	55,374
			資本金	17,105	19,052
			資本剰余金	26,332	28,110
			利益剰余金	12,089	17,705
			利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△ 7,207	△ 7,207
			利益剰余金合計	4,881	10,497
			自己株式	△ 852	△ 859
			その他の資本の構成要素	△ 648	△ 1,426
			非支配持分	－	8
			合 計	111,287	110,807

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結財政状態計算書のポイント

■ 資産

棚卸資産、有形固定資産が増加する一方、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権が減少し、資産合計は前期末から4億80百万円減少し、1,108億7百万円となりました。

■ 負債

社債及び借入金などの有利子負債が78億55百万円減少したこと等により、負債合計は554億23百万円となりました。

有利子負債は、222億58百万円になりました。

①シンジケートローン 21億円

満期 平成25年3月29日

②第5回無担保社債 60億円

満期 平成29年9月22日

利率 年0.81%

シンジケートローン 50億円

満期 平成27年9月28日

■ 資本

利益剰余金の増加に加えて、新株予約権付社債の株式への転換により資本金及び資本剰余金が増加し、資本は前期末から85億65百万円増加し、553億83百万円となりました。

要約連結包括利益計算書

(第86期上半期：平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
(第87期上半期：平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	第86期 上半期	第87期 上半期
売上収益	44,689	46,262
売上原価	21,243	20,976
売上総利益	23,445	25,285
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	11,236	11,822
研究開発費	4,682	4,614
その他の収益	42	112
その他の費用	62	210
営業利益	7,507	8,749
金融収益	52	90
金融費用	1,065	752
持分法による投資収益	6	15
税引前四半期利益	6,501	8,103
法人所得税費用	1,795	1,202
四半期利益	4,705	6,900
在外営業活動体の換算差額	△ 1,194	△ 924
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△ 18	146
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△ 0	1
その他の包括利益合計	△ 1,214	△ 776
四半期包括利益	3,491	6,123
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,705	6,897
非支配持分	—	3
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,491	6,120
非支配持分	—	3
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	36.93	49.48
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	33.20	48.22

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結包括利益計算書のポイント

■ 売上収益

モバイル市場向け計測器の堅調な需要により計測事業が好調に推移し、前年同期比3.5%増となりました。

■ 営業利益

計測事業での増収と売上総利益率の改善などにより、前年同期比16.5%増となりました。

■ 四半期利益

税効果会計上の見積り変更もあり、前年同期比46.7%増となりました。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(第86期上半期：平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
(第87期上半期：平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	第86期 上半期	第87期 上半期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,501	8,103
減価償却費及び償却費	1,474	1,409
受取利息及び受取配当金	△ 52	△ 67
支払利息	343	295
固定資産除売却損益（△は益）	0	10
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 1,060	1,252
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,600	△ 2,010
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△ 68	134
従業員給付の増減額（△は減少）	△ 622	△ 1,130
その他	3,180	822
小 計	8,095	8,820
利息の受取額	30	43
配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△ 249	△ 307
法人所得税の支払額	△ 806	△ 1,453
法人所得税の還付額	90	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,182	7,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 698	△ 2,314
有形固定資産の売却による収入	2	4
その他の金融資産の取得による支出	△ 2	△ 3
その他の金融資産の売却による収入	10	0
その他	△ 189	△ 212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 876	△ 2,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△ 200	△ 6,200
社債の発行による収入	—	6,000
社債の償還による支出	—	△ 9,950
株式の発行による収入	—	37
配当金の支払額	△ 637	△ 1,371
その他	△ 294	△ 284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,131	△ 5,768
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 572	△ 652
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,601	△ 1,698
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,993	39,596
VII 現金及び現金同等物の期末残高	32,595	37,897

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益の計上などにより、当上半期における営業活動の結果得られた資金は純額で72億48百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

生産能力増強のための新工場用地購入を含め、23億14百万円の有形固定資産の取得による支出がありました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

普通社債99億円の償還に対して60億円を普通社債の新規発行で賄いました。また、配当金の支払13億71百万円がありました。

■業界に先駆け、LTE-Advancedの計測技術を開発

LTE-Advancedは、現在世界各国で導入が進んでいるLTEをさらに高速化した次世代の移動通信規格です。高速通信を実現するための要素技術が複数の周波数帯を1つの帯域として利用するキャリアアグリゲーション機能で、今後、本機能の評価を可能とする計測器が求められています。アンリツは2012年3月にスペイン・バルセロナで開催されたMobile World Congressで、キャリアアグリゲーション機能に対応した基地局シミュレータ（擬似基地局）の実証実験を実施し、来場者から高く評価されました。その後も商用化に向けた開発を続け、シグナリングテストMD8430Aでキャリアアグリゲーション機能の接続検証を可能とするソリューションを業界で初めて実現しました。

映像や動画などリッチコンテンツの利用拡大によりモバイル回線の逼迫が社会的問題となっている中、アンリツのMD8430AがLTE-Advancedの早期実用化に貢献しています。



キャリアアグリゲーション機能の検証に対応した
シグナリングテスト MD8430A

■展示会でアンリツグループ各社が最新のソリューションを発信

・CEATEC JAPAN 2012

～スマートソサイエティを支えるアンリツ～

CEATEC JAPAN 2012（10月2日～6日、幕張メッセ）では、重要な社会インフラとなっている情報通信サービス、ネットワークを支える各種ソリューションを紹介しました。

今回は「スマートソサイエティへの貢献」をコンセプトに、スマートメーターの品質評価や、家庭やビルのエネジー管理システムの通信機能試験を行えるソリューションを出展しました。

さらに、超高速10ギガビットネットワークの高品質な運用に最適な帯域制御装置や、拡張性、柔軟性に優れたテレメータの新製品を展示するなど、スマートソサイエティを支えるアンリツをアピールしました。



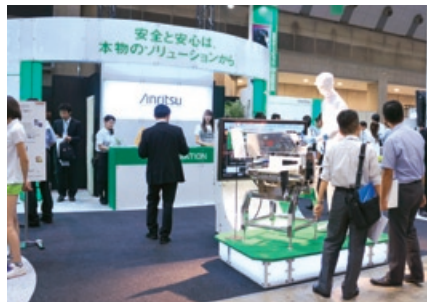
多くのお客様に来場いただき、アンリツグループの
プレゼンス向上につながりました

・TOKYO PACK 2012

～食品・医薬品の安全と安心を支える豊富なラインアップ～

TOKYO PACK 2012（10月2日～5日、東京ビッグサイト）に、アンリツ産機システム(株)が出展し、「安全と安心 + α の付加価値を提供する」をコンセプトに豊富なラインアップを紹介しました。

X線異物検出機をはじめ、新製品のタッチパネル式金属検出機スーパーメモリⅢSとPITT（生体認証）の展示に加え、総合品質管理・制御システムQUICCA、SSVシリーズ オートチェッカなどを用いてトレーサビリティ、生産性・作業品質の向上を訴求する各種デモンストレーションを実施し、多くのお客様の関心を集めました。



生産性向上ほか各種のデモンストレーションを実施
しました

■オータムキャンプ in 湖南 2012 協賛

平成24年9月16日、福島県郡山市の^{こなん}湖南小中学校で、郡山市の幼稚園児とその保護者の皆様を対象としたデイキャンプが開催され、350名が参加しました。この企画は、普段、放射能汚染により屋外で遊ぶこともままならない子供達のために、郡山市PTA連合会と幼稚園PTA連合会が中心になり、1日思い切り遊べる機会をつくろうと企画されました。

アンリツグループはこの趣旨に賛同し、協賛しました。費用の支援を行うとともに、ボランティアスタッフとして23名のグループ従業員が参加し、キッズダンス教室やダンボール箱を利用した椅子づくりなど、各種イベントをサポートしました。



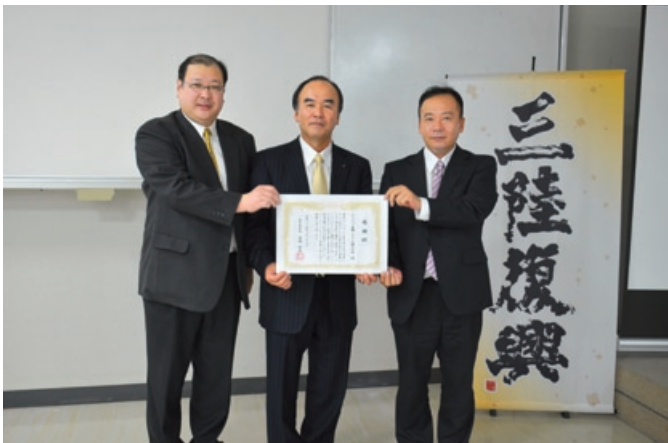
ダンボール箱を利用した椅子づくり

子供達にとって楽しいイベントになりました

■岩手県知事がアンリツ産機システム(株)の復興支援活動を表彰

平成24年10月26日、アンリツ産機システム(株)が行っている水産業復興支援の取組みが評価され、岩手県知事表彰を受けました。同社は、東日本大震災発生以来、お客様の復興支援活動を続け、岩手県水産技術センターに金属検出機の無償貸出しを行っています。この取組みが評価され、今回の県知事表彰となりました。釜石市の合同庁舎で行われた表彰式には同社の政^{つかさ} 文祐社長他が出席し、表彰状を受け取りました。

アンリツグループは、今後も復興支援に継続して取り組んでまいります。



表彰状を手にする政 文祐・アンリツ産機システム(株)社長 (写真中央)

会社の概要 (平成24年9月30日現在)

商 号 アンリツ株式会社
 ANRITSU CORPORATION
 本 社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
 (〒243-8555)
 創 立 昭和6年3月17日
 資 本 金 190億円
 従業員数 3,741名 (連結) 835名 (単独)

役 員

代表取締役社長	橋田 本 裕 一
代表取締役	田中 健 二
取締役	城野 順 吉
取締役	谷合 俊 文
取締役 (社外取締役)	細田 泰 一
取締役 (社外取締役)	青井 一 哉
取締役 (社外取締役)	関田 孝 平
常勤監査役	小山 浩 久
常勤監査役	神田 重 信
監査役 (社外監査役)	田中 義 廣
監査役 (社外監査役)	神谷 國 廣

執行役員

社副社長	二 一
常務執行役員	楠 吉 彦
常務執行役員	中 澄 夫
常務執行役員	田 修 文
常務執行役員	中 之 雄
常務執行役員	野 伸 司
常務執行役員	橋 敏 俊
常務執行役員	田 知 哲
常務執行役員	川 哲 之
常務執行役員	ゲラルド・オストハイマー
常務執行役員	橋 康 伸
常務執行役員	服 部 司

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

国内ネットワーク

アンリツ株式会社 (本社)
 (計測器等の開発、販売)



アンリツ産機システム株式会社
 (産業機械の開発、製造、販売)
 アンリツネットワークス株式会社
 (情報通信機器の開発、販売、保守)
 アンリツ計測器カスタマサービス株式会社
 (計測器の校正、修理、保守)
 アンリツデバイス株式会社
 (光デバイスの製造)
 アンリツエンジニアリング株式会社
 (ソフトウェアの開発)
 アンリツ興産株式会社
 (施設管理、厚生サービス、カタログ等制作)
 アンリツ不動産株式会社
 (不動産の賃貸)
 株式会社アンリツプロアソシエ
 (シェアードサービスセンター業務)

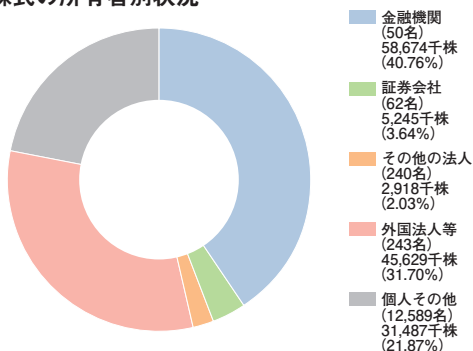


海外ネットワーク

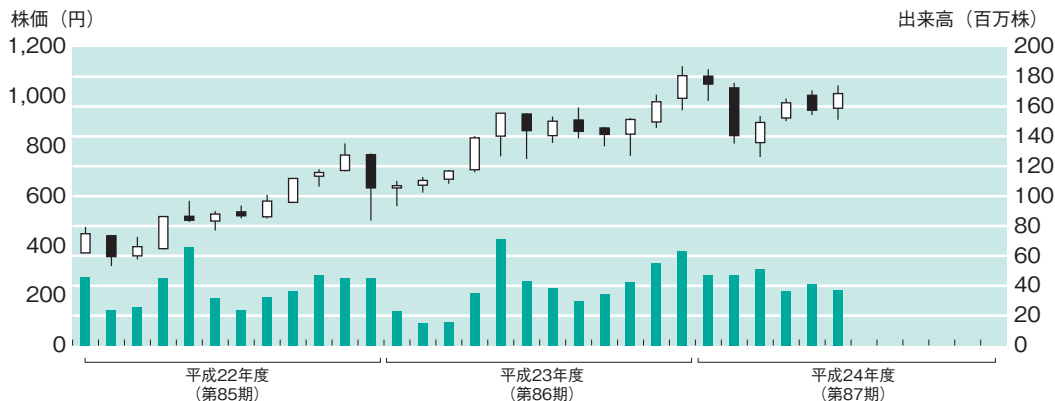


株式の状況（平成24年9月30日現在）

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 143,956,194株
- 株主数 / 13,184名
- 株式の所有者別状況



株価・出来高の推移



社債の状況

銘柄	柄	発行日	社債残高	転換価額	転換率
第5回無担保社債	平成29年9月22日満期	平成24年9月24日	6,000 百万円	円	%

■株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月開催
■基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-176-417
<※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります。>
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■公告の方法

当社ホームページに掲載します。
(URL) <http://www.anritsu.com/ja-JP/koukoku.asp>

■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(1,000株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数(1,000株)となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取請求・買増請求をする場合は、お取引先の証券会社(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求・買増請求の場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。

Anritsu

